

日本大学経済学部経済科学研究所研究会

【第195回】

2015年10月21日

「日本の所得格差は拡大しているのか？」

税務統計から考える日本のリッチとプア

東京国税局、
元国税庁国際課税分析官

岡 直 樹

1 はじめに

以下では、日本の所得格差の現状と歴史的な推移について、国税庁のホームページ等でアクセスできる税務統計資料や、過去財務省総合政策研究所の機関誌に掲載した私の論考¹等に基づいてご報告させていただきます。内容は個人的な見解に基づくものです。こうした点についてあらかじめご理解いただければと思います。

まず、日本の所得格差は拡大しているのか、ということから始めます。

これについては社会全体の分配の平等度を示す指標として「ジニ係数」がよく知られています。ジニ係数の値が大きいくほどその社会における不平等が大きいと評価されます。総務省、厚生労働省のデータによると、わが国では近年、所得で見ても消費ベースで見てもジニ係数は右肩上がりであり、格差は明らかに拡大していることが紹介されています。²

しかし、ジニ係数は社会を全体で捉えているので、ジニ係数が大きくなる＝格差が大きくなる＝と評価しうる現象が把握されたとしても、それが、富の高所得者への集中が進んだためなのか、低所得者のシェアが小さくなったことによるのか、といった背景事情は分かりません。

そこで、所得に関するミクロデータの集積であり、歴史的にも整備されてきている税務統計を利用してもう少し細かくアプローチしてみたらどのようなことが見えてくるのか。これが以下の報告のポイントです。

いわゆる上流、中流、下流といった「階級」別にみたらどうか。所得の大きい人と小さい人の所得の構成はどのように違うのか。いわゆる資本所得と労働所得といった区分で捉えた場合どうか。歴史的にどのように変化してきているのか。税務統計を用いることで、このような点を細かく観察することができます。そのことにより格差や社会を理解する上で何らかの示唆を得ることができる

可能性が開けてきます。

税務統計は、高額所得者についての情報はより網羅的な傾向がありますから、富の集中の分析にはうってつけです。税務統計による高額所得者についての分析が進んでいる例として、例えば、税は民主主義の基本だという意識が強いと考えられる米国では、「20万ドル以上の所得の納税者について分析して報告する」ことを政府に求める法律を40年近く前に作っており³、これに基づいてIRS（わが国の国税庁に相当）のスタッフが毎年相当詳細な分析報告書を公表しています⁴。

また、税務統計は100年以上さかのぼってデータが蓄積されています。ですから、富の集中の歴史的な推移を調べることができます。また、地理的に、日本の分配とアメリカやヨーロッパの分配構造の比較も可能です。

フランスの経済学者であるトマ・ピケティ教授による、富の集中や格差の問題を扱った著作「21世紀の資本」（みすず書房）が世界的に注目されましたが、ピケティ教授は、「税務統計は歴史的に長い期間、地理的に広い範囲を扱うことができる」と指摘しています。各国の財政当局や税務当局が、おのおのの行政上の目的で作成してきた税務統計にこうした利用可能性があったということは、ピケティ教授らによる、ある意味発見ではないかと思います。

他方、税務統計の利用には制約もあります。低所得者についての情報は高所得者の情報に比べて網羅性を欠いています。また、税務統計は各歳入年度毎についてのものなので、同一人物や同じ社会的なグループの納税状況の推移等、社会学的によく行われているパネルデータ分析ができないという克服困難な制約があります。

このほか、税務統計は所得等のフロー面の分析には強みがあるけれども、資産等のストック面の分析には相対的に弱いと言えます。資産には評価の問題があって、現在価値を正確に捉えることは

1 岡直樹「日本の所得税負担の実態」（2014）財務省総合研究所・フィナンシャル・レビュー118号47頁。

2 例えば、参議院予算委員会調査室 吉田 博光「格差拡大が示唆する重要課題」図表2。 http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/h18pdf/20062101.pdf

3 1976年税制改革法第2123条。高額所得者（20万ドル以上）の所得税税負担状況について、税額控除後の納税額がない者の数、平均所得の金額、税負担回避のために用いられた所得控除その他の状況等について、財務大臣に報告するよう命じている。

4 「High-Income Tax Returns」IRSホームページ（www.irs.gov）に1993年以降のものが掲載されている。

容易ではありません。

しかし、税務統計の魅力の一つとして、データへのアクセスが容易であることがあります。本報告の分析に用いたデータのほとんどが国税庁のホームページにエクセルファイルなどの利用しやすい形で掲載されています。米国等海外のデータについてもその多くがインターネットでアクセス可能です。

こうした税務統計の利用可能性に、学生の方をはじめ、様々な方に興味を持っていただくことで、みなさん個人個人にとっての発見があるのではないかと思います。

税務統計の利用可能性。これも私がこの報告で触れたかったポイントの一つです。

2 わが国の税務統計の概要（所得に関するもの）

わが国の所得に関する税務統計にはどのようなものがあり、どのような納税者のどのような所得をカバーしているのかについてご説明します。

「民間給与実態統計調査」（以下略して「民給」）は統計法に基づく基幹統計で、民間の給与所得者（公務員や事業所得者は含まれない）が対象になっています。対象となった給与所得者数は平成25年で5,515万件（1年未満勤続者を含む）でした。

「申告所得標本調査」（以下略して「申所」）は、行政上の基礎資料で、申告所得税納税者が対象です。対象となった納税者は、平成25年に623万件でした。

わが国の納税者の多くの方は給与所得者です

が、給与所得について日本の所得税は基本的に源泉徴収と年末調整で終わる仕組みになっていますので、個々人が税務署に申告するケースはそう多くありません。それでも提出される申告書は2,400万件ぐらいあります。しかし、税額の生じる申告所得税納税者は平成25年で623万件しかない。残りは住宅を買われた方が住宅取得控除を受けるための申告をするとか、納税でなく税の還付を受けるための申告となっています。

「主税局統計年報書」「国税庁統計年報書」も行政上の基礎資料という位置づけの資料で、対象は所得税に限らず全税目についての統計です。明治9年の「大蔵卿年報書」と呼ばれていたころからのデータがあります。

「市町村税課税状況等の調」（以下便宜上「住民税統計」と呼ぶ）は、総務省が行政上の基礎資料とするために、各地方団体からの課税状況についての報告をとりまとめているものです。住民税所得割（所得金額に応じて課される住民税）の納税者を網羅したデータ（表）が含まれています。対象者は平成25年で5,558万件であって、各種税務統計の中で最大です。

各種税務統計の人的なカバー割合

各種税務統計は国民や納税者のうちどのくらいの割合の人々をカバーしているのかという点について説明します。

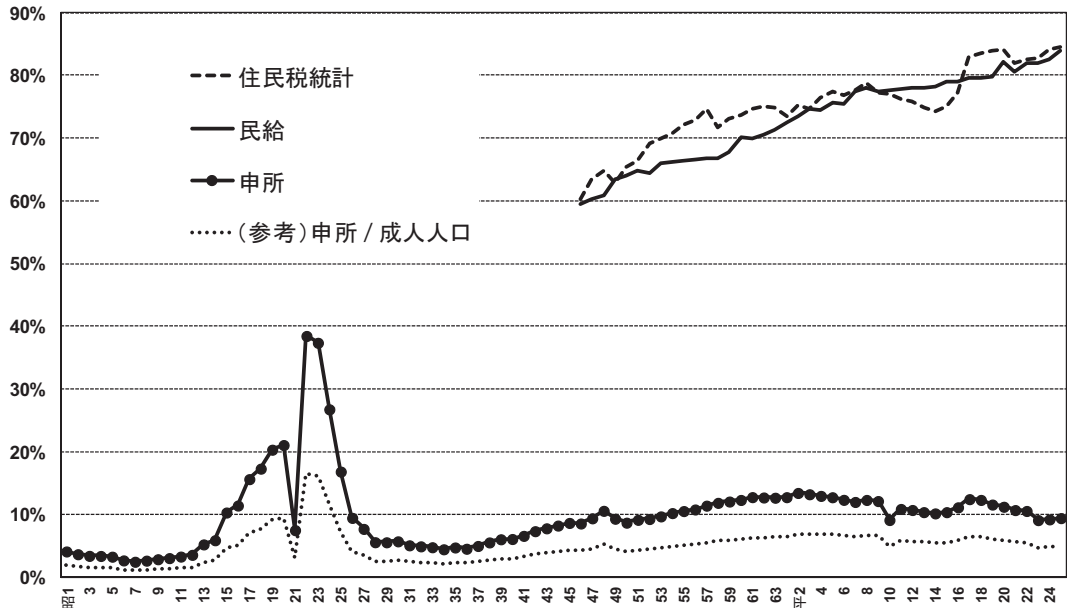
平成25年のわが国の総人口は1億2,729万人ですが、うち成人（20才以上）人口は1億486万人、成人人口から年金世代人口（ここでは65才以上とし

税務統計の種類とその概要（所得税に関するもの）

| 名称 | 主管官庁・趣旨目的 | 対象者 | 対象年 |
|--------------------|--|---|-------------|
| 民間給与実態統計調査「民給」 | 国税庁 ホームページで公開 統計法に基づく基幹統計 | 民間の給与所得者（国・地方公務員は含まれない） 5,515万件（平成25年） | 昭和24年～1949～ |
| 申告所得税標本調査「申所」 | 国税庁 ホームページで公開 行政上の基礎資料 | 申告所得税納税者 623万件（平成25年） | 昭和26年～1951～ |
| 主税局統計年報書・国税庁統計年報書 | 大蔵省（大蔵卿年報書～主税局年報書～国税庁年報所） 行政上の基礎資料 ホームページで公開 | 所得税を含む全税目の統計 | 明治9年～1876～ |
| 市町村税課税状況等の調「住民税統計」 | 総務省 一部ホームページで公開 行政上の基礎資料（地方自治法252条の17の5） | 住民税所得割の納税者 5,558万件（平成25年） | 昭和28年～1953～ |

（出所） 筆者作成

図1 各種税務統計の人口カバー割合（対労働力人口）



（注）昭和27年以前の労働力人口は推計

（出所）筆者作成

て考える）を除くと7,296万人、労働力人口（15歳以上で働く意思と能力がある人々）は6,577万人です⁵。

そして、平成25年の各種税務統計の対象となった人口（納税者などの人数）は、「申所」（税額のある者）では623万人、「民給」であれば5,515万人、「住民税統計」（所得割の納税者）⁶であれば5,558万人となっています。

国税庁の税務統計で最も人口に対するカバー率が高いのは「民給」です。ただし、民間の給与所得者だけが対象なので、国家公務員34万人及び地方公務員277万人⁷は含まれません。また、事業所得者150万人⁸や年金所得者も含まれません。

対労働力人口で見た場合に各種税務統計の人的カバー割合を昭和元年（1926年）から平成25年（2013年）について示すと次のようになります。

これによれば、「申所」の人的なカバー割合は、労働力人口に対して約1割、20才以上の成人人口に対しては5%以下にとどまっていることが分かります。

他方、「民給」の労働力人口に対するカバー率は、昭和40年代には6割程度でしたが、近年では8割を超えています。また、「住民税統計」でみた場合の労働力人口に対するカバー率はおおむね7～8割で推移しています。

「民給」のカバー率が上がっているのは日本の働く人の多くが民間の給与所得者となる傾向が続いているということだと思います。

各種税務統計の課税対象国民所得に対するカバー割合

図2に各種税務統計で捉えることのできる所得の国民所得に対する割合を示します。

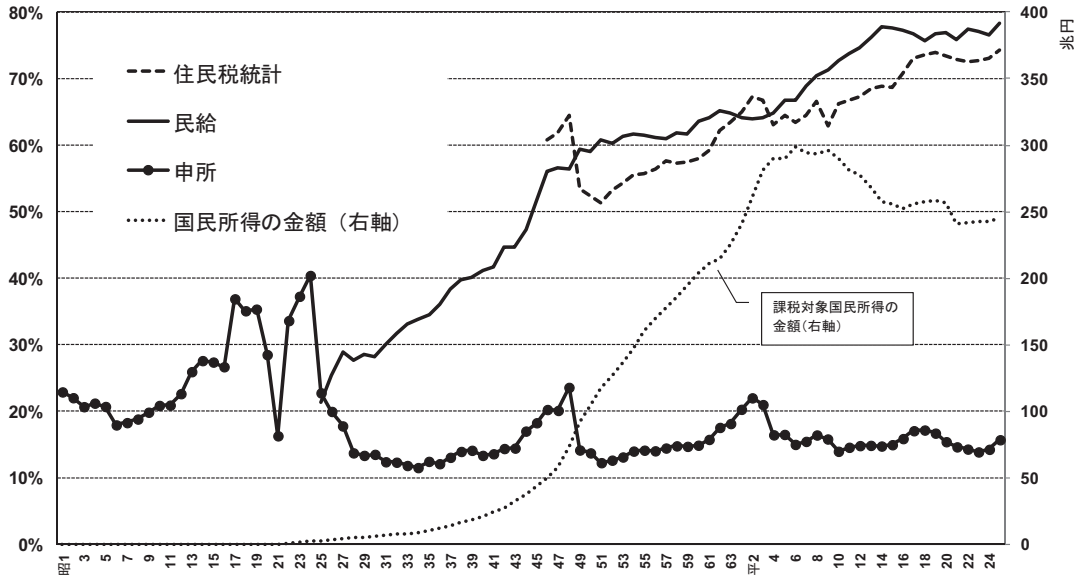
5 総人口・成人人口等については総務省統計局 ホームページ「日本の長期統計系列 第2章 人口・世帯」による。また、労働力人口は総務省統計局ホームページ「労働力調査 長期時系列データ」による。

6 「平成26年度市町村税課税状況等の調」は平成26年7月1日における全市町村の課税状況を集計編纂している。「第11表 課税標準段階別平成25年度分所得割額等に関する調」の市町村税の納税義務者数の合計によった。

7 国家公務員、地方公務員数は平成24年のもの

8 事業所得者数は、平成25年の「申所」の「第2表 所得種類別表」の事業所得者数の人員1,612,275人から、所得金額の内訳に給与所得のある人員102,384人を控除したもの。

図2 各種税務統計の所得カバー率（対課税対象国民所得）



（出所）筆者作成

なお、本報告での国民所得の金額は、国民経済計算（SNA）における国民所得の金額そのものではなく、個人の所得として税務統計上捕捉される国民所得の金額を用いています（便宜上「課税対象国民所得」と呼ぶ、詳しくは後述参照）。

点線で示しているのが課税対象国民所得の金額です。平成6年、いわゆるバブル経済のピークを過ぎた頃が約300兆円でピークとなっており、近年では250兆ぐらいに下がっています。「民給」のデータも、「住民税統計」のデータも、課税対象国民所得の金額の70～75%ぐらいをカバーしていると考えていただければと思います。他方、「申告」のデータは課税対象国民所得のうち15%程度をカバーしています。

3 トップ10、中間40、下位50

ピケティ教授の本で有名になったのが、「上位10%層－中間40%層－下位50%層」で区切った所得格差のとらえ方です。

「10－40－50」とは、国民が100人だとしたときに、最も所得が大きい人から10人目までがトップ10%、11人目から50人目までが中間40%、残りを下位50%に分けるということです。トップ1%

は言うまでもなく最上位1人です。

国民を所得を基準に並べて上半分と下半分とに二分し、上半分については更に上位10%を切り出し、残りが中間層だというアプローチです。これは直感的で切れ味のよい区分法だと思います。また、シンプルなので地理的・歴史的な比較のための基礎を提供を提供してくれます。

2000年前のイタリアの将軍カエサルが現在のフランスであるガリアに遠征したときの模様をまとめた「ガリア戦記」冒頭の有名な一節は、「ガリア全体は、三つの部分に分かれていて、その一つにはベルガエ人が住み、もう1つにはアクィタニ人が住み、三つめには、その土地の言葉でケルタエ人とよばれ、われわれローマ人の言葉でガリア人と呼ばれる民族が住んでいる。この3部族は、お互いに違った言葉と習慣と制度を持っている。」⁹と始まります。

フランス出身のピケティ教授による10－40－50のアプローチを、カエサルの『ガリア戦記』風に言えば、「国民は上位10%族、中間40%族、下位50%族の3つに分かれている。この3部族はお互いに異なる種類の富を持ち、異なる法や制度が適用される」となるかもしれません。

9 カエサル・國原吉之助訳「ガリア戦記」講談社学術文庫

なぜなら、所得には、利子や配当更には株式等の資産を売った時のキャピタルゲインなどの「資本所得」、そしてわれわれが会社に勤めてもらう給与等の「労働所得」等の種類がありますが、所得上位10%の人と下位50%の人とはこうした所得種類の構成が大きく違います。以下説明していますが、高額所得者の人は資本所得の割合が大きくなっています。つまり、トップ10%族、中間40%族、下位50%族は「異なった富」を持っています。

そして資本所得と労働所得では適用される税法の内容は異なっていて、課税される所得金額の計算方法や適用される税率が違います。たとえば、株式譲渡益は固定税率で課税されており、どんなに譲渡益の金額が大きくとも20%（25年末までは10%）です。給与所得等の労働所得のように、所得が大きい人ほど税率が高いという累進課税の構造にはなっていない。異なった法制度が適用されたかのように、課税上の取扱は異なっています。

10-40-50で社会階層を区分することで、このような税制との関係を見出すこともできるわけです。

なお、米国等では上位「10%」等の区切りで税務統計データの分析を公表していますが、日本の税務統計はそうっていないので、本分析では、“生”の税務統計のデータを直線補間法で処理することによって10%等のパーセント分位毎のデータを得ています。

トップ10%の定義——何の10%？

トップ10%といったとき、人口のどの部分に対するものかという点も重要になります。

「住民税統計」で捉えたトップ10%は555万人、「民給」で捉えた場合には551万人、「申所」の場合には62万人です。

本報告では、基本的に、人的なカバー率が高く全ての所得を網羅している「住民税統計」の納税者数を分母として10%等を定義しています。「住民税統計」の納税者5,558万人は、平成25年において労働力人口の85%、成人人口（年金世代を含

む）の53%をカバーしています。

格差の規模感

ではトップ10%に該当するために最低必要な所得金額はいくらか。これを「閾値」（しきいち）と呼びます。

平成25年の場合、「住民税統計」で所得割の納税義務者5,500万人のトップ10%の所得金額（所得控除前を推計）の閾値は、所得580万円程度以上、下位50%は所得230万円程度以下であり、中間40%の所得は230～580万円程度と推計することができます¹⁰。「民給」のトップ10%（労働所得に限定したトップ10%）の給与の金額（給与所得控除前）の閾値は850万円程度、下位50%は300万円以下程度と推計することができます。また、「申所」623万人のトップ10%の合計所得金額（所得控除前）の閾値を推計すると、1,200万円超程度となります。

以上より、私は日本のトップ10%に該当するために最低必要な所得（いわゆる収入）金額の水準（閾値）は平成25年において900～1,000万円弱程度であり、下位50%は300万円以下程度であると考えてよいのではないかと考えています。

参考までに米国の状況をみると、IRS（日本の国税庁に相当）によれば、2009年の場合、上位10%層は1,400万人、中間40%は5,500万人、人数的にはこのぐらいの規模です。そして、トップ10%層に該当するための所得の閾値は11万2,000ドル、120円換算で1,300万円となります¹¹。

トップ10-40-50別所得シェア

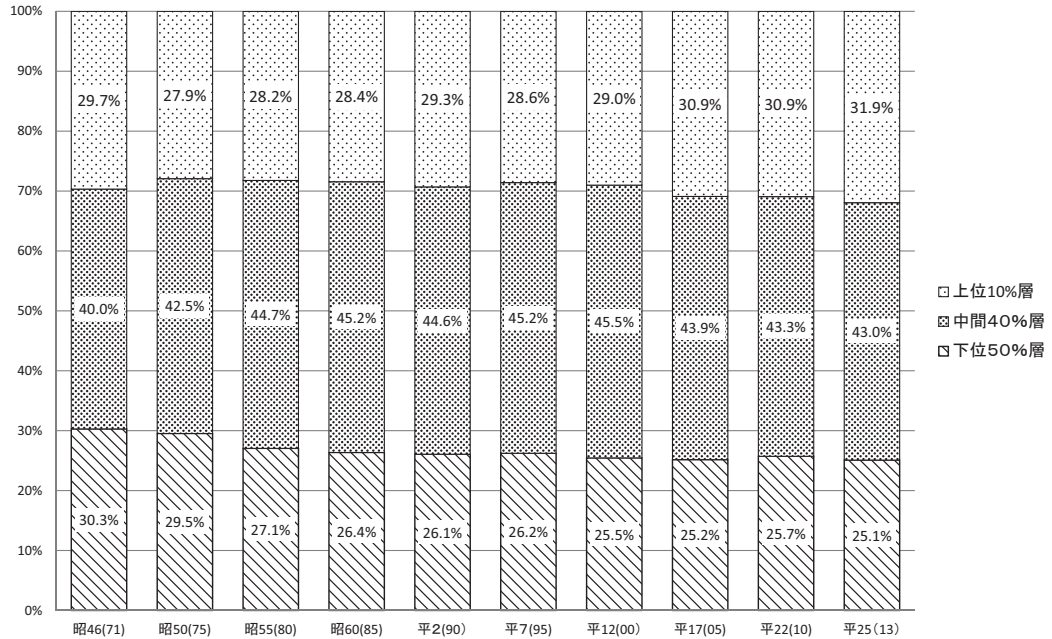
図3は、「住民税統計」のデータを用いて、「10-40-50」別の所得シェア及びその推移を推計してみたものです。

これによれば、わが国の場合トップ10%が3割程度、中間40%層が4割強、そして下位50%が2割強の所得を得ていることが分かります。そして、90年代後半以降20年余りの間にトップ10%のシェアは3%ポイント（全体の3%）あまり増加した一方、中間40%のシェアは2%ポイント、下位50%

10 「課税標準額段階別平成26年度分所得割税額に関する調」第11表には、課税標準額の段階別の納税義務者数についてのデータが含まれている。納税義務者の合計は5,558万人であるが、課税標準額が400～550万円の階級より上の階級に属する納税義務者数は560万人である。また、400～550万円の階級に属する納税義務者の所得控除の平均額は175万円である。したがって、閾値となる所得金額は、課税標準額400万円 + α + 所得控除の金額175万円 = 580万円程度と推計した。下位50%の閾値の推計方法も同様。

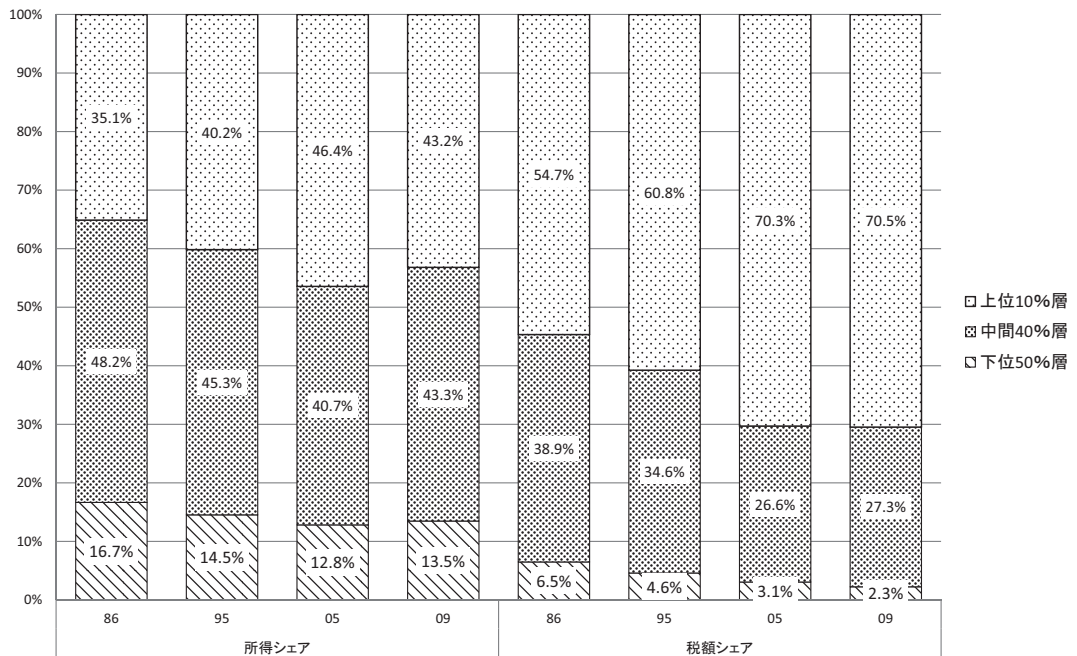
11 IRS Individual Income Tax Rates and Tax Shares Table 5

図3 10-40-50階級別所得シェア（日本）



（出所）市町村税課税状況の調（住民税統計）から作成

図4 10-40-50階級別所得・税額シェア（米国）



（出所）IRS Individual Income Tax Rates and Shares Table 5 から作成

のシェアは1%ポイントあまり減少していることも分かります。

こうした変化は、この後述べる米国の状況と比べると、劇的な変化とは言えないように思われます。

しかし、全体の3%の変化であっても、課税対象国民所得の総額である250～300兆円の1%は2.5～3兆円であり、3%は7～9兆円規模の違いであるので、見過ごせるほど小さい違いとも思われません。

なお、住民税統計に関しては技術的な留意点があります。住民税統計は“生の”所得の階級別ではなく、“生の”所得（収入）の金額から、税法等で認められている扶養控除や基礎控除といった諸控除の金額を差し引いた後の“課税所得”の金額の階級別に作成されているという点です。所得控除の金額には実際の支出とは関係なく固定的に決まっている項目も多いことや、低所得者ほど生の所得の金額に対する所得控除の金額の割合が相対的に大きくなることを考えると、低所得者ほど影響が大きいと思われれます。

いずれにせよ、図3からは上位10%層の人の所得シェアが拡大し、下位50%層の人のシェアが減少する傾向を観察することができます。

図4に米国についての10-40-50階級別所得分布を示します。これはIRSの資料により作成したものです。アメリカは格差大国で、近年富の集中が加速していることが話題になっていますが、2009年においてトップ10%層の人が社会全体の半分弱の所得を得ているが、下位50%層は13%ぐらいしか配分を受けていません。

なお、米国で特徴的なのは、アメリカの高額所得者の納税額が非常に大きいことです。IRSの資料によると、2013年の米国の所得税額（税額控除後）は8,600億ドル、1ドル120円で日本円に直すと103兆円になります。日本の予算は96兆円（平成27年度予算）ですので、米国の納税者のトップ10%である1,383万の納税者だけで日本の国家予算と同じという、とてつもない金額を納税している。この金額的な規模の大きさは注目に値することだと思います。他方、2013年に米国の下位50%である6,915万の納税者は、340億ドル、4.1兆円しか納税していません¹²。

家計の“総所得”（課税対象国民所得）の求め方

トップ1%や10%等の所得シェアを計算するためには、分母として日本中の納税者（個人）の“総所得”の金額を求める必要があります。

国民所得の金額は、ある一定期間内に国民が稼いだ所得の合計額です。ただし、国民経済計算（SNA）の「国民所得」（National Income）の金額には、個人等の家計の所得のほか、法人等の企業部門の所得も含まれています。また、家計の所得の金額の中には税務統計で所得とされない金額（企業が負担する社会保険料や帰属家賃等）が含まれています。

そこで、国民経済計算でいう「国民所得」から所得税の課税対象とされない金額を取り除く必要があります。こうした調整を行った国民所得の金額をここでは便宜上「課税対象国民所得」と呼ぶこととします。

一般に「国民所得」と呼ばれるものは、国民所得計算（フロー編）「国民所得及び国民可処分所得の分配」の表において、「1. 雇用者所得」の金額、「2. 財産所得（非企業部門）」の金額、そして「3. 企業所得（配当受け払い後）」の金額の合計とされています。

「課税対象国民所得」は、ここから所得税の課税対象とされない項目を除外することにより求めます。具体的には、「国民所得及び国民可処分所得の分配」の表の各項目のうち次の金額を合計した金額です。

「課税対象国民所得」の内容

- ①雇用者所得（賃金・俸給）の金額（社会保険料などの雇用者負担を除く）、
- ②家計の財産所得の金額（純受取利子の金額、受取配当の金額、受取賃借料の金額）、
- ③個人企業の所得の金額（帰属家賃も国民経済計算においては個人企業の所得に含まれるが、これを除外したもの）

例えば、我々が勤務先から受取る給与は、社会保険料等の金額が控除（天引き）された後の金額です。これは、我々の手元に実際にお金はこないけれども、受け取った給与、すなわち所得の中から我々自身が社会保険料を支払っているものです。

他方、このほかに雇い主が別途社会保険料を拠出しています。これも我々の手元にはこないけれ

12 データは、TaxFundation「Summary of the Latest Federal Income Tax Data, 2015 Update」による。

ども、我々の将来の社会保険給付のため等に雇用主が負担して拠出しているのですから、我々の所得の一種です。この金額は、国民経済計算（SNA）では「雇用者報酬」に含まれています。しかし、この金額は課税上は所得とされていないので、税務統計に反映されることもありません。ですから、税務統計による所得シェアを計算するための分母の所得金額からは除く必要があります。帰属家賃についても課税上の所得として取り扱われないので同様に除外する必要があります。

このような補正をして「課税対象国民所得」の金額を計算し、それに対して税務統計から得たトップ1%の所得の金額がどのくらいの割合になるかということを調べるわけです。

4 スーパーリッチ・トップ1%への集中

それでは、今までにご説明した方法でトップ1%への所得の集中を歴史的に捉えてみたいと思います。トップ1%を、ピケティ教授は「支配階級」（“dominant class”）と呼んでいます。まず、所得トップ1%とはどういう人々かというと、平成25年において労働力人口に対する1%の人数でいうと65万人（657,700人）、平均所得はちょうど

3,000万円の人々です。

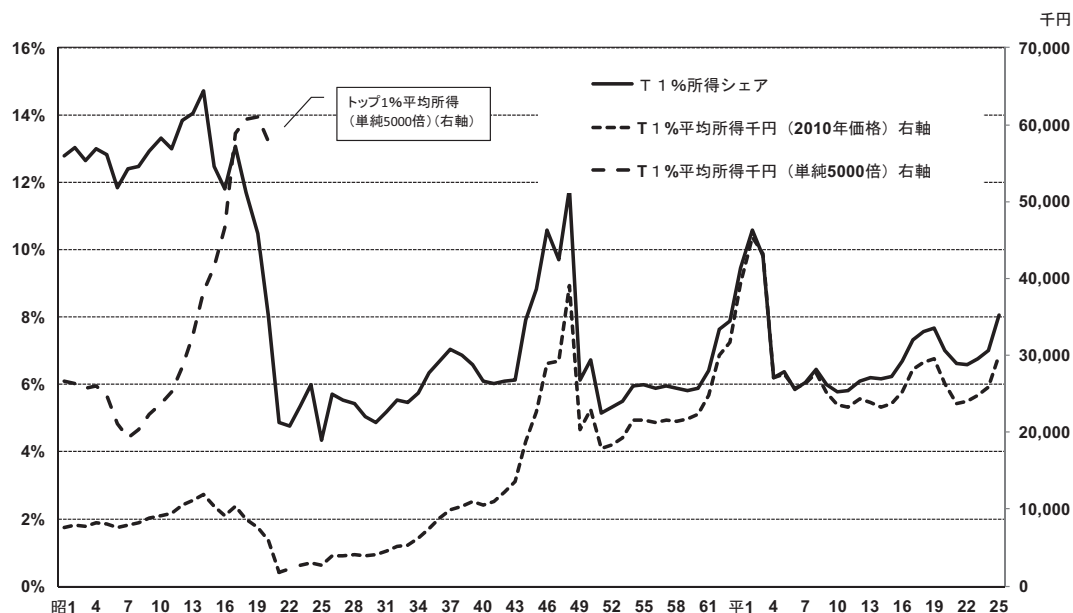
このクラスの高額所得者は、「申所」のデータでおおむねカバーされています。おおむね、とわざわざ断った理由は、給与収入が2,000万円以上（所得金額で1,755万円）以上の人々は全員申告書を提出する必要がありますが、「申所」によれば平成25年において所得金額1,500万円以上の人数は44万4千人であり、労働力人口に対する比率は0.68%にとどまっているからです。トップ1%の所得水準の人々でも、給与所得者で年末調整で納税が完結する人々が存在し（給与収入1,500～2,000万円の中にこういう人々が含まれていると思われる）は、「申所」統計では捕捉されていない可能性があります。

トップ1%の所得シェアの推移

「申所」統計のデータに基づいてトップ1%の所得シェアと平均所得（2010年価格による）を昭和元年まで約90年間遡って計算した結果を図5に示します。

まず、トップ1%の所得シェアについては、昭和20年以前（戦前）は10%以上の水準にあったのですが、昭和20年以降は5～7%位の水準に低下しています。ただし、昭和46～48年（1971～73年）

図5 トップ1%の所得シェアと平均所得（2010年価格）



（出所）「申所」から作成

（注）昭和27年以前の労働力人口は推計

と平成1～3年（1989～92年）には約10%以上の水準に達しています。

ここで注目されるのは、トップ10%の所得シェアの劇的な低下が、戦争による物理的な破壊や、終戦後の占領軍による一連の経済改革（財閥解体、農地改革、シャウプ税制など）の結果生じた現象（減少）でなく、第二次世界大戦中に起こっている点です。

戦前の日本では、昭和13年に戦時経済における政府による統制を可能にするための国家総動員法が制定されました。税制の面でも、昭和12年から最高税率が50%以上の水準に引き上げられたほか、昭和15年には所得税が明治32年（1899年）に導入されて以来の大改正が行われています。昭和14年に納税者数190万人だった納税者数が昭和17年には500万人余りに増加し、税額も4億3千万円程度から14億円余りに増加しています。

富の集中と戦争との関係でいえば、破壊があって富の集中が減るというよりも、税制改革を含む社会制度的な変化のインパクトが大きいということかなと私は思います（このほか、昭和10年代については、税制改正により低所得者層グループの税務統計上の捕捉が拡大したことの影響もあり得るかも知れません）。

2010年価格（消費者物価）でみたトップ1%の平均所得は、バブルのころは4,500万ぐらいだったのが、近年では3,000万円ぐらいです。（図5破線）

なお、昭和20年代以前のトップ1%の平均所得の金額は、昭和11年から15年の平均が6,600円あまり、16年から20年の平均は11,400円余りとなります。これを2010年価格でひき直すと、計算上は、昭和元年～16年の平均で900万円あまりです。

ただし、戦後の高度成長の結果、実質所得の伸

びは物価上昇率をはるかに上回っており、戦前と今日とで物価については2,000倍、収入については5,000倍とする指摘があります。¹³そこで、仮に単純に5,000倍として考えると、昭和元年～16年のトップ1%の平均所得は今日の価格で2,800万円あまりであったことになります。

日・米・韓国におけるトップ1%への集中

次に、トップ1%の所得シェアの推移を日・米・韓で観察してみます。

1980年におけるトップ1%の所得シェアは、米国が8.1%、日本が7.1%、韓国が7.4%でした。そして2010年におけるシェアは、米国は17.4%、日本は9.5%、韓国は11.7%とされています。

アメリカは1980年、レーガノミクスの後ぐらいから高額所得者への富の集中が高まっている。ピケティの指摘以前からも、アメリカの議会や政府で注目され、議論されてきている現象です。韓国も格差が拡大していると言って差し支えないと思います。日本は明治からのデータがありますが、1980年以降、程度は違いますが、米国等と同様に富の集中が進む傾向が観察できます。

5 労働所得における格差

次に、労働所得における分配の傾向を「民給」のデータから見ることにします。

図6は、民間の1年以上勤務した給与所得者の労働所得について、トップ1%と下位25%のシェアの推移を示したものです。

上位1%のシェアは、1970年頃は労働所得全体の4%程度であったものが、2013年には6%程度となっています。他方、下位25%のシェアは、11.5%から8%弱に低下しています。日本の格差問題や格差の拡大は、トップ1%がどんどん金持ちになっていくよりも、下位50%の問題だという

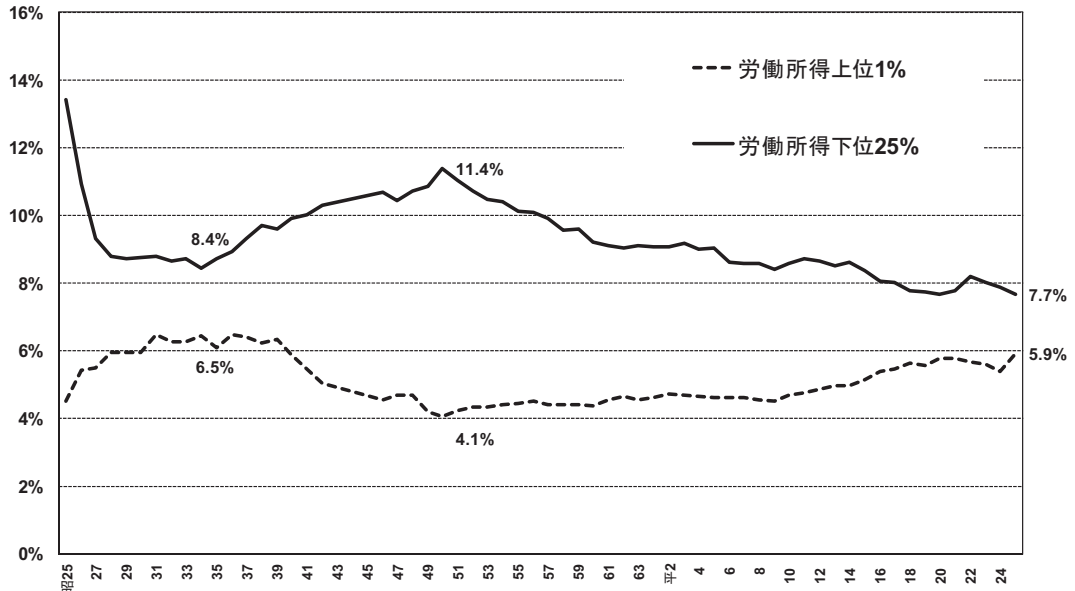
トップ1%の所得シェア（%）

| | 1910 | 1920 | 1930 | 1940 | 1950 | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 日本 | 18.88 | 17.09 | 16.78 | 16.45 | 7.69 | 8.17 | 8.19 | 7.16 | 8.05 | 7.3 | 8.22 | 9.42 | 9.51 |
| 米国 | | 14.46 | 16.42 | 15.73 | 11.36 | 8.36 | 7.8 | 8.18 | 12.98 | 13.53 | 16.49 | 17.68 | 17.45 |
| 韓国 | | | | 17.02 | | | | 7.47 | | 6.88 | 8.19 | 9.96 | 11.76 |

（出所）The World Wealth and Income Database

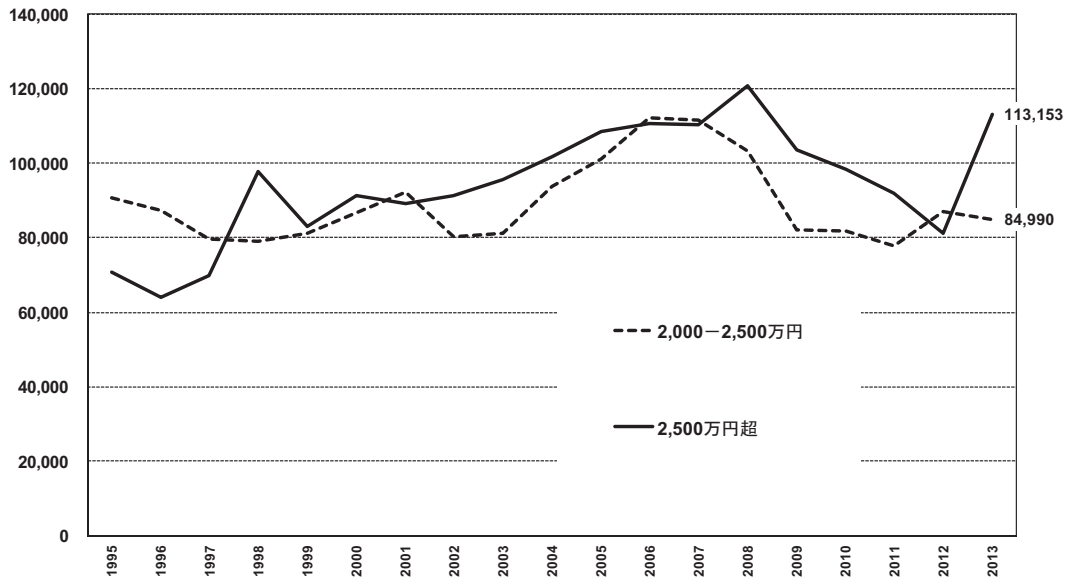
13 岩瀬彰『『月給百円』サラリーマン 戦前日本の『平和』な生活』1講談社現代文庫（2006）23頁。政治学者の北岡伸一が、「日本の近代5 政治から軍部へ」で5千倍説を採用していることが紹介されている。

図6 労働所得トップ1%と下位25%のシェアの推移



(出所)「民給」から作成

図7 労働所得上位1%クラスにおける集中 (給与所得階級別人数の変化)



(出所)「民給」から作成

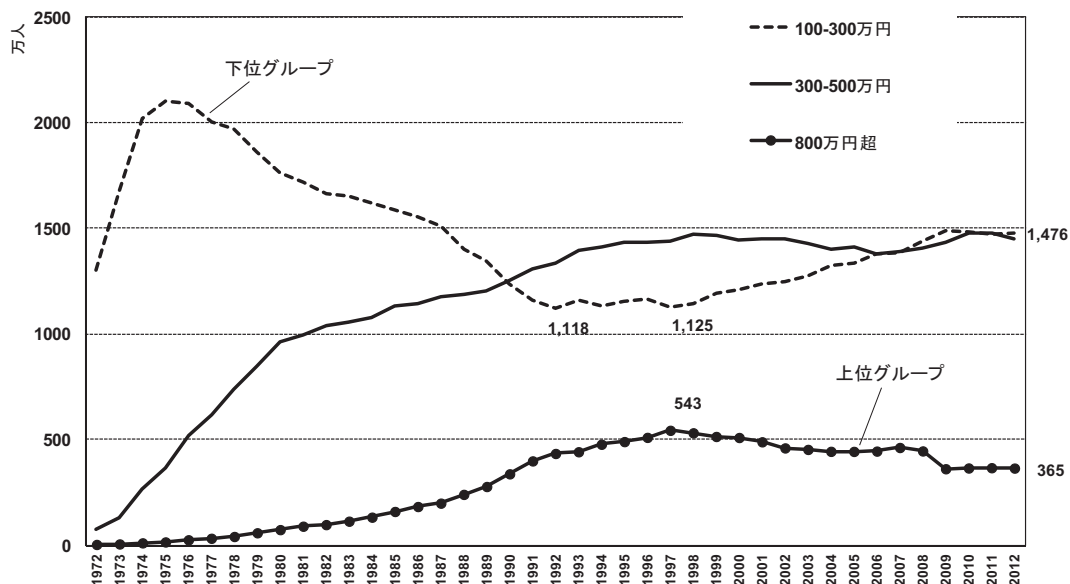
指摘があります。データの解釈には正しい面もあると思いますが、労働所得のトップ1%への集中が進んでいることも見てとれます。

トップ1%の中でさらなる上位への集中

「民給」の給与階級別の区分は、一番上が給与

の額2,500万円以上であり、この区分は青天井なので何億円と言う給与の人も含まれます。その次は、給与の額が2,000万円超2,500万円以下という区切りになっています。図7は、こうしたトップ1%クラスの中でも給与階級が最も高い階級の人数と、その次の階級の人数の変化を示したものです。

図8 給与階級別納税者数の推移



(出所)「民給」から作成

これによると、ここ数年における給与の額が2,500万円を超える人々の人数の増加の方が2,000～2,500万円の人の増加を上回っています。

労働所得の分配において、特に給与階級の高い人の数が増加しているということは、トップ1%クラスの中でも特に上位のグループへの富の集中が進んでいることを示唆している可能性があると思われます。

労働所得の分配

図8は、同様に「民給」に基づいて、給与所得者の中で上位・下位・中位層の変化を見たものです。

ここでは、給与の額が800万円超のグループを上位層（おおむねトップ10%）、100～300万円のグループを下位層（おおむね下位50%層）、そして、下位グループの上の300～500万円のグループを中間層の下（中間40%層のうち下）とみなしています。そして、それぞれの所得階級に属する人数を示しています。

これによれば、下位グループの人数は、1980年に1,765万人あまりだったものが、いわゆるバブル経済がピークに達し崩壊した1991年代には1,200万人以下に減少し、1997年に1,125万人となった後増加に転じています。他方、上位グループの人数は、1997年に543万人でピークに達した後、減少しています。

この解釈は難しいと思います。一つの見方は、バブル崩壊は1991年ですが、労働所得の分配にすぐに影響は生じなかった。しかし、その後、1997年、いわゆる金融危機で、山一証券が潰れたり、経済的に大きなショックがあった、それを契機に社会的な構造が変化し、労働分配率に影響が及んだ。こうしたことをある程度示唆している可能性があります。

給与が100万～300万円ぐらいの方の人数が97年ぐらいから増えている。もちろん、その背景には、以前よりフレキシブルな勤務を選択して1週間ずっと働くのではなくて数日だけ働く人がいるとか、そういうこともあると思いますので、下位グループの人数が増えていることだけでいいとか悪いとか短絡的には言えないかもしれないけれど、比較的給与の少ない方の人数は増えているという情報があるということです。逆にトップ10%とみなしてよいと思われる給与800万円以上の人数は、1997年を境に減っています。300万～500万のグループを中間層の中の下と見なすと、人数は90年代以降横ばいです。

男女別でみた上級管理職クラスの人数の推移

ここから先はスナップショット的な紹介が続きます。

給与所得1,000万から1,500万ぐらいの方たちは、

年齢階級別男女平均給与と格差（女性の平均給与に対する男性平均給与の倍率）

| | 19以下 | 20～24 | 25～29 | 30～34 | 35～39 | 40～44 | 45～49 | 50～54 | 55～59 | 60～64 | 単純平均 |
|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 1980 | 1.1 | 1.2 | 1.4 | 1.8 | 2.2 | 2.4 | 2.3 | 2.3 | 2.1 | 2.0 | 1.88 |
| 1990 | 1.2 | 1.2 | 1.4 | 1.7 | 2.1 | 2.4 | 2.6 | 2.6 | 2.4 | 2.1 | 1.96 |
| 2013 | 1.3 | 1.2 | 1.3 | 1.5 | 1.7 | 2.0 | 2.2 | 2.3 | 2.3 | 2.1 | 1.78 |

（出所）「民給」から作成。1年間を通じて勤務した者

給与階級のイメージから言うと、大企業の部長クラスの人々だと思います¹⁴。

「民給」からここ10～20年におけるこうした給与水準の人の人数の変化を示すと次のようになります。

給与階級1,000万円超1,500万円以下の
給与所得者数（人）

| 区分 | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2013 |
|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 男 | 1,795,077 | 1,784,259 | 1,498,882 | 1,192,565 | 1,243,481 |
| 女 | 100,779 | 107,598 | 103,541 | 101,216 | 124,733 |

（出所）「民給」から作成。1年間を通じて勤務した者。

人数だけでみると、1,000～1,200万円クラスの給与所得者は、男性は減少し、女性は増加しています。

男女の給与と格差

次に、年齢階級別に、男性と女性の平均給与の開差をみてみます。ここでは、ある年齢階級における男性の平均給与の金額が、同じ年齢階級の女性の平均給与の金額に対する倍率を示しています。（上記表）

1980年、1990年、2013年で比べると、昔のほうが男女の平均給与の開差は大きかった。同じ仕事をしているか、勤務状況がどうかといった、給与の額に影響する他の事情は分からないので、全体としての傾向しか分からないが、特に40～50代前半の年齢階級において、20年前には女性より男性のほうが2.5倍ぐらいの給与を得ていた。それが2013年には男女格差は減ってフラット化してきています。

男女別・事業所規模別・年齢階級別労働所得の分配

次に、労働所得の分配と勤務先の企業の規模、年齢、そして男女の別による違いについてみてい

きます。ここでは、労働所得を平均給与の水準から捉えることにします。

「民給」には、事業所規模別（事業所の人数による）、年齢階級別、そして男女別に平均給与の金額についての各年のデータがあります。そこで、平成25年（2013年）の全給与所得者の平均給与の金額をみると413万円ですので、この金額を基準として、事業所又規模別、年齢階級別、男女別で捉えた各グループの平均給与の金額の倍率を計算し、これにより労働所得の分配の傾向を観察してみることにします。

平成25年（2013年）についてこれを示したものが図9と図10です。

年齢と労働所得の関係

まず、男性については年齢が高くなるにつれ、50～54歳をピークに平均給与の金額が増加する傾向が顕著です。こうした傾向は、あらゆる事業所規模について見られます。その背景には、年功所例という面もあるかもしれませんが、勤続年数の男女差という面もあると思われます。

民間の給与所得者で最も平均給与が高いグループである男性の50～54歳の平均給与の額の推移をみると、1997年がピークで平均給与が736万円でした。2013年には648万円ですから、この20年ぐらいで年棒で100万円弱下がっています。

女性は男性と比べて年齢ごとによる平均給与の差はそれほど大きくないほか、男性のように50～54歳のピークに向かって30代よりは40代、40代よりは50代の方が給与が高いといったことがないことが分かります。女性の平均給与のピークは、30代頃にあります。また、男性のような尖ったピークではなく、頂上が平らなピークです。

ただし、女性についても唯一年齢が上がるにつれて平均給与の金額が上昇しているグループがあ

14 厚生労働省「役職、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与及び年間賞与その他特別給与額」（平成25年）に基づいて計算すれば、部長級の年収は1,036万円。

図9 年齢階級別・事業所規模別給与水準（2013）（男性）

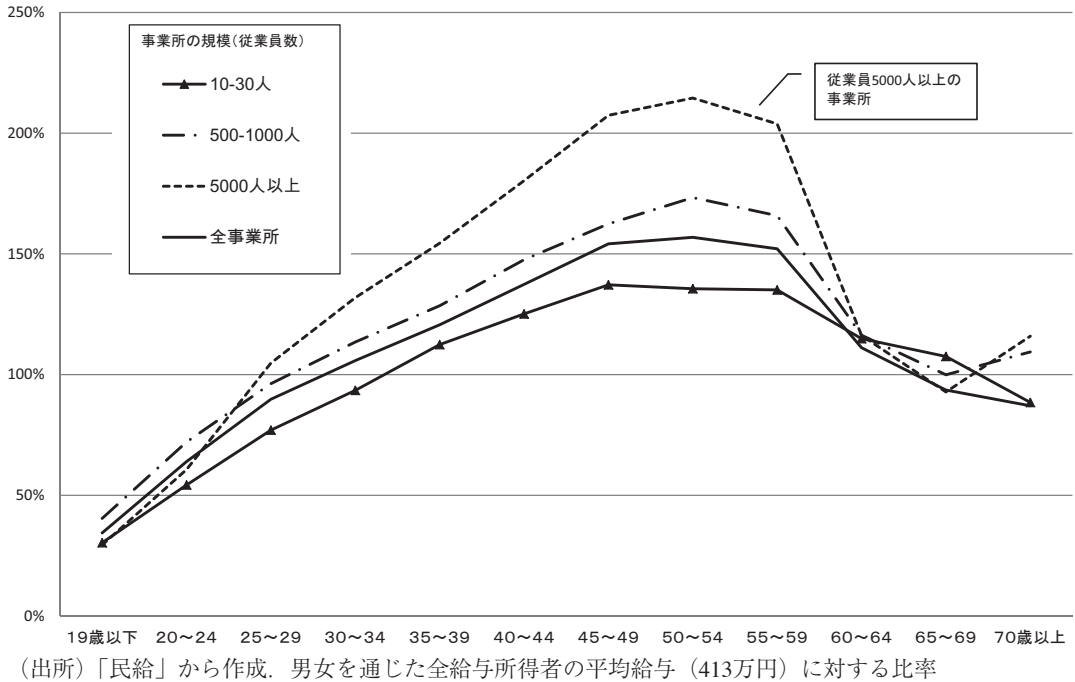
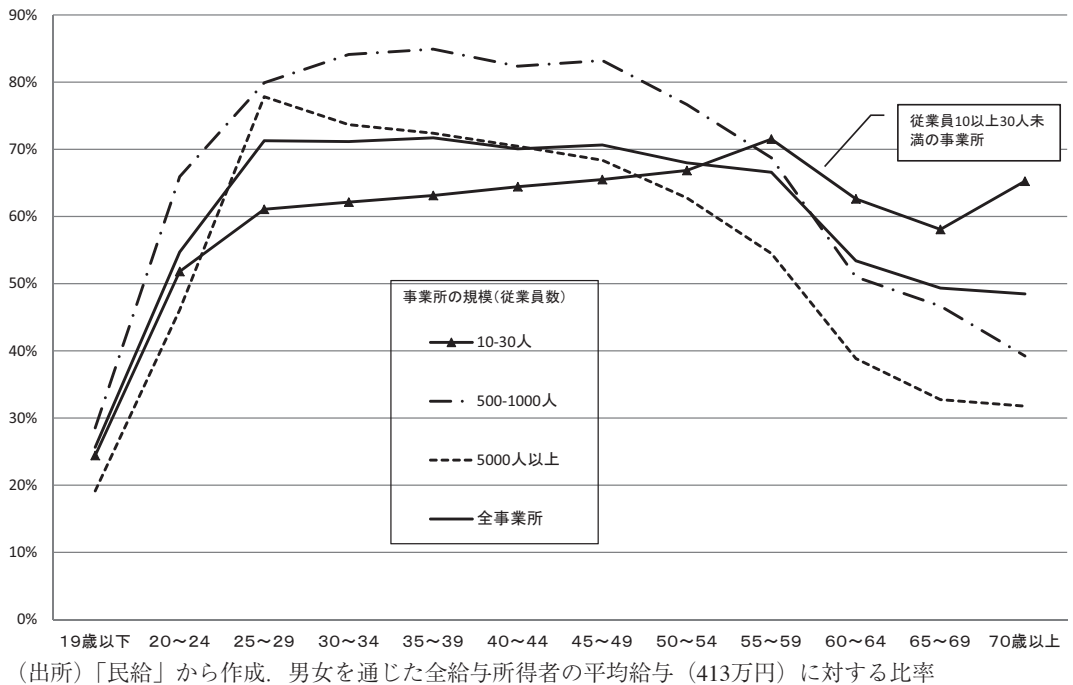


図10 年齢階級別・事業所規模別給与水準（2013）（女性）



企業規模別給与所得者数（正規・非正規別）

| 人数 | 個人企業 | 2,000万円未満 | 2,000万円以上 | 5,000万円以上 | 1億円以上 | 10億円以上 | 計 | その他の法人 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 24年正規 | 1,157,075 | 5,925,311 | 3,692,341 | 3,071,646 | 3,826,396 | 6,131,985 | 22,647,679 | 6,311,565 |
| 25年正規 | 1,079,122 | 6,051,974 | 3,820,880 | 3,057,657 | 3,945,501 | 6,114,048 | 22,990,060 | 6,487,230 |
| 24年非正規 | 548,722 | 2,122,800 | 1,131,562 | 1,020,987 | 1,458,266 | 1,489,914 | 7,223,529 | 2,103,504 |
| 25年非正規 | 542,132 | 2,219,553 | 1,202,752 | 1,123,616 | 1,408,556 | 1,680,972 | 7,635,449 | 2,219,062 |

企業規模別平均給与（正規・非正規別）

| 平均給与（千円） | 個人企業 | 2,000万円未満 | 2,000万円以上 | 5,000万円以上 | 1億円以上 | 10億円以上 | 全体 | その他の法人 |
|----------|-------|-----------|-----------|-----------|-------|--------|-------|--------|
| 24年正規 | 3,252 | 3,587 | 4,030 | 4,393 | 5,211 | 6,532 | 4,840 | 4,349 |
| 25年正規 | 3,163 | 3,670 | 4,015 | 4,444 | 5,312 | 6,620 | 4,897 | 4,400 |
| 24年非正規 | 1,294 | 1,554 | 1,686 | 1,733 | 1,919 | 1,788 | 1,722 | 1,634 |
| 25年非正規 | 1,303 | 1,492 | 1,722 | 1,821 | 1,792 | 1,803 | 1,701 | 1,693 |

（出所）「民給」による。1年間を通じて勤務した者

ります。これは、従業員が10～30人の規模の事業所に勤務する人です。

男性の場合も、この規模の事業所の平均給与がそれより一つ上の規模の事業所の平均給与より高い傾向がありますが（後述）、これと併せて考えると、理由は分かりませんが、この規模の事業所には労働分配の面において何か特徴があるのかもしれない。

事業所規模と労働所得の関係

男性の場合、企業規模が大きくなるほど給与水準も高くなる傾向がはっきりとあるのですが、興味深いのは、ここには示してはませんが10人以上30人未満の事業所と30人～100人の事業所で、事業所の規模が大きいくほど給与水準が高くなるという傾向が逆転しています。そのぐらいの小さな規模の事業所・会社のほうが、それより規模が大きい100人弱程度の小規模会社より活気があるのか従業員に手厚いのか、理由は分かりませんが興味深い点です。

女性の場合、男性にみられるような、企業規模の大きな事業所の方が平均給与の額が大きいといった傾向はみられません（実より名をとる？）。女性が最も高い給与を得ているのは500～1,000人の従業員の事業所です。35～39歳で500～1,000人規模の事業所に勤める女性の平均給与が女性では最も高く、平成25年に425万円でした。

正規雇用・非正規雇用

平成24年からは、正規・非正規という雇用形態

の違いによるデータが作成されています。

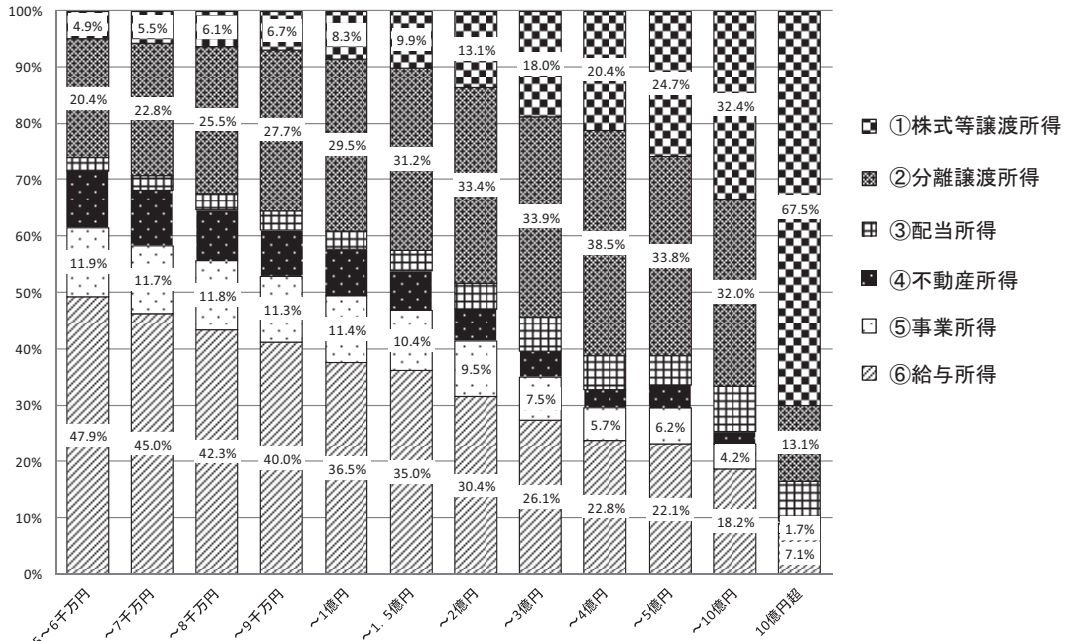
平成25年において、1年を通じて勤務した正規雇用の人は2,299万人、非正規雇用の人は763万人でした。ですから、非正規雇用者の割合は1年を通じて勤務した給与所得者全体の25％程度です。平均給与の額は、正規雇用が480万円であるのに対して、非正規雇用は170万円ですから開差があります。また、正規雇用の人は、資本金規模が2,000万円以下と10億円以上の大企業に多数勤務しており、それぞれ600万人あまり（正規雇用全体の26％ずつ）となっていますが、非正規雇用の人が最も多く勤務しているのは資本金規模2,000万円以下の中小企業であって、221万人（非正規雇用全体の29％）の勤務先がこの規模の企業となっています。

平成24年と25年の平均給与を比べると、基本的に増加したグループが目立ちますが、資本金1億円以上10億円の企業規模の非正規の方の平均給与は12万円余りも減少しており、他のグループと異なった傾向を示しています。資本金2,000万円未満の企業に勤める非正規の方の平均給与も、減少幅はこれよりは小さいのですが、6万円余り減少しています。

非正規と正規の企業内格差は企業規模が大きいくほど大きくなっています。

これらのデータの解釈は様々あるとおもいますが、税務統計は正規・非正規という視点からも捉えることのできるデータを提供しているというこ

図11 トップ0.1%（合計所得金額5,000万円超）の所得構成（2010）



（出所）フィナンシャル・レビュー118号56頁資料から作成

とをご紹介しなかったわけです。

6 スーパーリッチについて

ここから先は税務統計が得意な「超お金持ち」、トップ0.1%といったスーパーリッチ層の人々の所得について見てみたいと思います¹⁵。

平成25年の労働力人口は6,577万人ですから、トップ0.1%というのは所得が上位6万5千人あまりということになります。「申所」で合計所得金額が5,000万円を超える人は、平成17年から22年（2005年～2010年）の間において5～7万人程度ですから、合計所得金額5,000万円超の納税者をわが国のトップ0.1%とみなしてよいと思われます。

この水準の所得の納税者については、「申所」で全員がカバーされています。

平成17年から22年までの6年間の間において、毎年合計所得金額5,000万円超に該当した人はどのくらいいたか（出現回数）というところ、1万7,000人でした。

トップ0.1%の所得構成

それではそういうスーパーリッチの人たちはどのような所得を得ているのか。

各種所得の種類を、いわゆる資本所得である株式等譲渡所得、分離譲渡所得、配当所得、及び不動産所得、と、労働所得である事業所得（資本所得と労働所得の性格が混在しているので混合所得とも言う）及び給与所得とに切り分け、更に合計所得金額階級別に、合計所得5,000～6,000万から10億円超の桁外れの大金持ちまで並べてみたものが図11です。

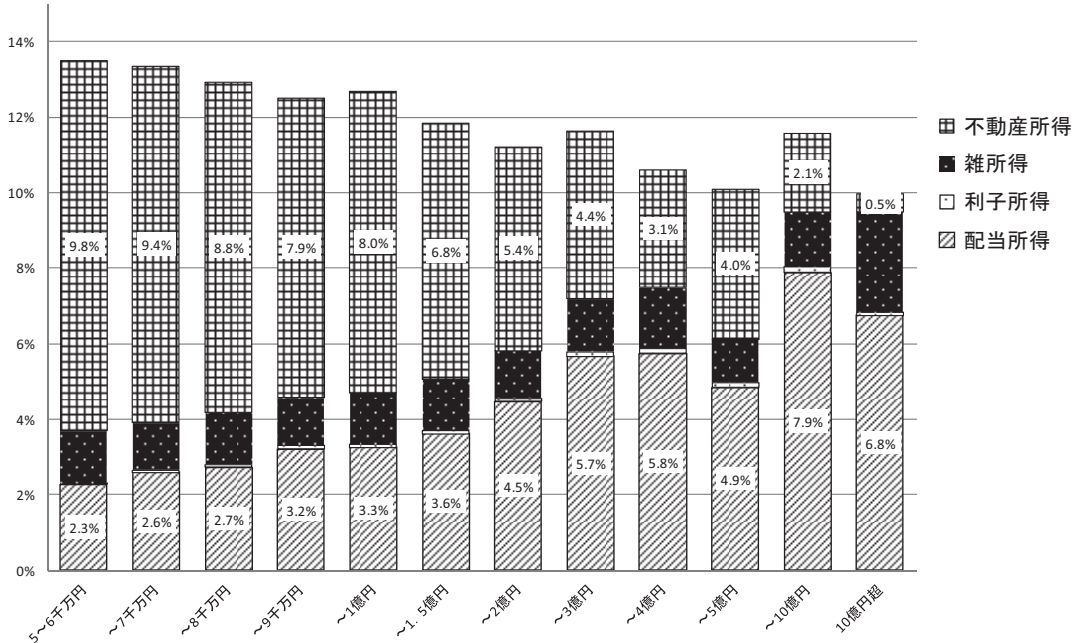
これをみますと、トップ0.1%の所得構成において、労働所得である給与所得はそれなりの大きな存在となっています。合計所得金額が9,000万円超～1億円以下の人で37%、2億円～3億円の人でも26%が給与所得です。

事業所得の半分を労働所得、半分以上を資本所得とみなした場合¹⁶、合計所得金額が7千万円を超える、と、所得の半分以上が資本所得です。

15 財務省総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」（通巻118号）56～63頁参照

16 例えばフレンチのオーナーシェフを考えてみてほしい。料理人としての労働力と、レストランの設備があつて初めて事業活動が可能になる。

図12 トップ0.1%の資産所得（経常的に生じるもの）（2010）



（出所）フィナンシャル・レビュー118号56頁資料から作成

そして、資本所得の中で比率が大きいのは、分離譲渡所得と株式譲渡益といったキャピタルゲインです。合計所得金額が8千万円を超えると1/3は譲渡所得（キャピタルゲイン）になっています。

お金持ちは、不動産所得とか事業所得が大きいというイメージがありますが、税務統計でみると、実は所得区分で言えば給与所得の比率が大きい。そして、合計所得金額が1億円以上となると、キャピタルゲインが必要で、それがないと合計所得1億円の水準に達することはできないということになります。

次に、トップ1%の資本所得のうち、一時的に発生するキャピタルゲインを除いた、継続的に発生する資本所得、すなわち、家やアパートを貸したりする不動産所得、信託やファンドに投資して受ける配当金などの雑所得（雑所得にはその他のものも含まれる）、利子所得及び配当所得について、合計所得階級別に示したものが図12です。

ここで特徴的なのは、株式配当所得が一番大きく、利子所得は皆無です。日本の税制では利子所得は源泉分離課税されていて、合計所得金額に含

まれないので「申所」統計に反映されません。

7 格差問題を巡る国民の意識

さて、格差をめぐって、「結果の平等」か「機会の平等」かという視点から議論されることがあります。格差に対する国民意識は、分配や富の集中を議論する上で重要な点の一つです。

こうした観点から、私なりに興味を持った世論調査をご紹介します。

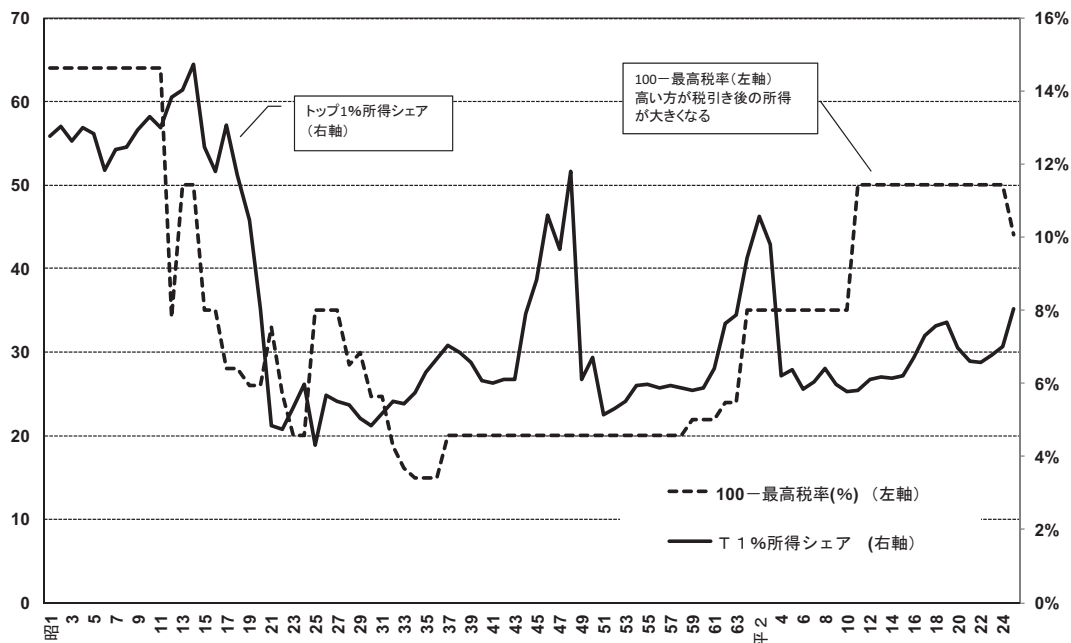
これは、2003年の調査ですから、時点は古いものです。

参考資料（文末参照）¹⁷がそれです。これは、「教育の機会や就職の機会が平等であれば、結果として貧富の差が生じたとしても、公正な社会と言えると思うか」という質問に対して、色が濃い方の棒グラフは「機会が平等であれば、格差があっても公平なんだ」と答えた人です。白い方の棒グラフは「そうとは言えない」と答えた人です。

全体で見ると、日本の場合、男性は「機会が平等であれば公平だ」（黒の棒グラフ）のほうが多いのに対して、女性は「いや、そんなことはない」

17 税制調査会基礎問題小委員会「わが国経済社会の構造変化の『実像』について（平成16年）より転載。

図13 最高税率とトップ1%所得シェアの推移



(出所) 筆者作成

(白の棒グラフ) という人のほうが多い。アメリカは、「機会が平等であれば公平だ」という人が男女とも圧倒的に多い。

収入別で見ると、日本は収入の多い人ほど、「機会が平等であれば公平だ」と答えている。高所得・高収入は自分に力があるからだという確信を持っておられるかのようです。直線的なので、この点についての日本人の態度は非常に分かりやすいと感じます。

それに比べると、アメリカについても、収入が多い人ほど機会の平等を支持する傾向にあるものの、日本と比べるとその伸びは直線的ではなく、でこぼこです。

いずれにせよ、米国の回答をみると、職種別で見ても年齢別で見ても、アメリカはあらゆるグループの人が、圧倒的な多数で「機会の平等があれば公平だ」と答えている。

これは10年以上前の調査ですし、日本社会全体を代表しているかどうか分かりませんが、参考として紹介しておきます。

8 累進税率の役割

ピケティ教授は、累進所得税は格差の構造に大きな影響を及ぼし得るものであって、歴史的なデータからみても、20世紀前半(1914-1945年)に各国で進展した富の集中が更に進展しないで済んだ理由の一つは、累進税制にあるという指摘しています¹⁸。

図13として、わが国の最高税率とトップ1%の所得シェアの推移の折れ線グラフを重ね合わせたものを示します。最高税率については、トップ1%の所得シェアと関係が分かりやすいように、上限逆転させて表示しています。

明治にわが国に所得税が創設された際の最高税率は3%でしたが、その後引き上げられ、昭和初めには36%になっていました。その後、昭和12年に50%、昭和15年に65%、昭和17年に72%、昭和19年には74%にまで引き上げられています。

トップ1%の所得シェアが低下したのは昭和15年以降ですから、その時期とおおむね重なりあっています。

ですから、実証的にみても高い最高税率が富の

18 ピケティ「21世紀の資本」(みすず書房) 517頁

集中を抑制した要素の一つでないかというピケティ教授の指摘が当てはまるという見解を持つ人がいてもおかしくないと思います。

逆に最高税率の引き下げですが、今から20年前の平成10年（1998年）に国と地方を合わせた最高税率は65%から50%に引き下げられましたが、その後トップ1%の所得シェアはゆるやかに上昇しています。しかし、両者に関係があるのか、そうであればどの程度なのかについてはもう少しいねいに検討する必要があるでしょう。

アメリカで格差が広がったのは、レーガン大統領の新自由主義政策、いわゆるレーガノミクスの影響があるのではないかという指摘があります。レーガンは「政府の経済政策は短い言葉で言い表すことができる。経済が回っていれば課税、過熱すれば規制、低迷したら支援する。この三つだ」

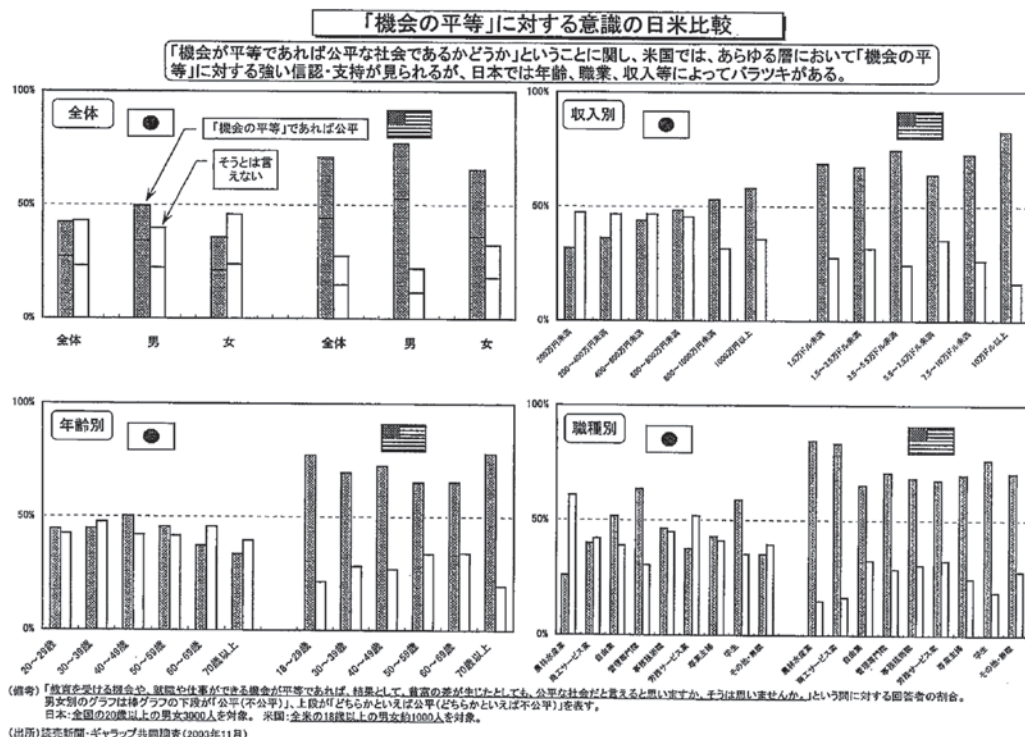
と言っていますが、これを私なりに解釈すれば、中間層も含めて経済社会で活躍している人には課税して税収を得る。富や所得が集中したスーパーリッチには規制的な高率課税をする、と理解することができるのではないのでしょうか。

ピケティ教授は、累進課税を強化することを富の集中に対する規制のような性格のものとして捉えています。近年、OECDの報告書や、経済学者の指摘等、富の集中はむしろ経済成長にとってマイナスであるという指摘がなされています。

税務統計は非常に地味な存在であり、利用には骨が折れますし、その解釈は容易ではありませんが、アクセスは容易であり、ほとんどコストなく莫大なデータを利用することができます。学生の方が興味をもっていただければと思います。

(岡直樹 okataxjapan@gmail.com)

参考資料



25

(出所) 税制調査会基礎問題小委員会「わが国経済社会の構造変化の『実像』について」(平成16年)より転載